平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	070101400	予算コード	01013500	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価	評価点
事務事業名	監査事務事業			正規職員数	0.8	国庫支出金	0	有効性	B
担当課	監査委員事務局			嘱託職員数	0.5	府支出金	0		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	0		
	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律など			人件費総額	8,913	一般財源	10,570	妥当性	B
						減価償却費	0		
						事業費	1,657	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)			10,570	緊急性	C
実施手法	市直営			市民1人当りコスト(円)			105		
対象				活動指標		H28実績		公的関与	A
不特定の市民		対象数		例月現金出納検査実施回数			12.0		
				決算審査及び財政健全化判断比率審査実施回数			3.0	実施主体・委託化	B
事業の内容				定期監査及び随時（工事）監査実施回数			2.0		
監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時（工事）監査及び住民監査請求監査を実施している。				住民監査請求監査			0.0	他の事務事業との関連	A
				各種研修会等への参加回数			9.0		
				成果指標		H28実績		透明性	C
				監査報告提出件数			15.0		
				審査意見提出件数			3.0	財政健全化計画	該当なし
				住民監査請求結果通知			0.0		
								財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標		H28実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				監査等実施１回当たりの平均コスト			406,538.0		
市の財務に関する事務の執行及び地方公営企業の経営が、予算や関係法令に基づいて適正に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げているか、事務事業の執行が合理的かつ適正であるか等に留意して監査（審査）を実施している。									

一次評価	B
法令等により規定されている事業であるため、現状維持がよいと思われる。	

事務事業実施内容
例月現金出納検査（12回）、決算審査及び財政健全化判断比率等審査（3回）、定期監査（2回）、各種研修会等の参加（9回）